

平成 21 年 11 月期 第 1 四半期決算短信

平成 21 年 4 月 14 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
 コード番号 4281
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 田中 健
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 4 月 14 日

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)
 URL <http://www.dac.co.jp/>
 TEL (03) 5449-6310 (代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 11 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 12 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 11 月期第 1 四半期	11,396	10.9	176	△49.5	168	△50.0	40	△72.6
20 年 11 月期第 1 四半期	10,279	18.9	349	15.0	337	4.7	149	△3.5

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 11 月期第 1 四半期	84	36	84	11
20 年 11 月期第 1 四半期	313	58	311	61

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21 年 11 月期第 1 四半期	15,254	9,834	15,254	9,834	57.8	16,766	97	
20 年 11 月期	14,307	8,462	14,307	8,462	53.6	15,936	17	

(参考) 自己資本 21 年 11 月期第 1 四半期 8,816 百万円 20 年 11 月期 7,673 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 11 月期	—	—	—	320 00	320 00
21 年 11 月期	—	—	—	—	—
21 年 11 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 11 月期の連結業績予想 (平成 20 年 12 月 1 日～平成 21 年 11 月 30 日)

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更) に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21 年 11 月期第 1 四半期 534,423 株 20 年 11 月期 489,423 株

② 期末自己株式数 21 年 11 月期第 1 四半期 8,584 株 20 年 11 月期 7,927 株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21 年 11 月期第 1 四半期 485,655 株 20 年 11 月期第 1 四半期 477,139 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退が進み、企業業績も軒並み悪化するなど、強い停滞感の中で推移いたしました。

景気の影響を受けやすい広告市場もこの経済状況を反映して昨年後半から急速に縮小する傾向にあり、2008年の国内総広告費（電通発表）は、6兆6,926億円と前年を4.7%下回る結果となりました。この中でインターネット広告費に関しては、前年比16.3%増の6,983億円と着実な成長を続けており、2009年には新聞広告を超越、テレビ広告に次ぐ規模となることが予想されております。

当社グループは、このような環境の下で事業の拡大に努めた結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は11,396,453千円（前年同期比10.9%増）と増収を達成いたしました。利益率の低い広告商品の割合が増加したこと、また事業の拡大に伴う販売費及び一般管理費の伸びが売上高の伸びを上回ったこと等から、営業利益は176,537千円（前年同期比49.5%減）、経常利益は168,832千円（前年同期比50.0%減）、四半期純利益は40,970千円（前年同期比72.6%減）と、いずれも減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は、15,254,261千円となり、前連結会計年度に比べ946,331千円の増加となりました。その主な要因といたしましては、㈱博報堂の第三者割当増資引き受けにより資金を調達したこと、その調達した資金の一部で㈱博報堂アイ・スタジオの株式を取得し、連結子会社化したことよりのれんを新たに計上したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ425,788千円減少し、5,419,337千円となりました。その主な要因といたしましては、買掛金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払いにより利益剰余金の減少があったものの、㈱博報堂の第三者割当増資引き受けに伴い資本金及び資本剰余金が増加したこと、および㈱博報堂アイ・スタジオを連結子会社化したことにより少数株主持分が増加したことにより、前連結会計年度に比べ1,372,120千円増加し、9,834,924千円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,408,890千円（前連結会計年度末5,337,297千円）となりました。営業活動及び財務活動による収入が、投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ71,593千円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、56,664千円（前年同期は493,961千円の獲得）となりました。

主に税金等調整前第1四半期純利益の計上及び売上債権の増加等による収入が、仕入債務の減少等の支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、1,048,618千円（前年同期は190,811千円の使用）となりました。

主な要因は、子会社株式の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,077,253千円（前年同期は137,714千円の使用）となりました。

主に株式の発行及び自己株式の売却による収入が、配当金の支払及び自己株式の取得等の支出を上回ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによる損益の影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益の影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,415,870	5,344,279
受取手形及び売掛金	4,911,500	4,981,095
有価証券	98,582	96,571
その他	713,388	383,907
貸倒引当金	5,129	4,925
流動資産合計	11,134,213	10,800,928
固定資産		
有形固定資産	371,754	381,174
無形固定資産		
のれん	793,451	364,889
ソフトウェア	521,585	370,620
ソフトウェア仮勘定	61,372	185,808
その他	9,286	9,566
無形固定資産合計	1,385,697	930,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,486,825	1,502,210
その他	1,004,519	820,898
貸倒引当金	128,748	128,167
投資その他の資産合計	2,362,597	2,194,941
固定資産合計	4,120,048	3,507,001
資産合計	15,254,261	14,307,930

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,726,669	4,351,213
短期借入金	41,680	50,000
1年内返済予定の長期借入金	173,330	173,328
未払金	378,248	431,480
未払法人税等	197,645	262,858
役員賞与引当金	8,751	35,000
賞与引当金	178,247	-
その他	403,689	209,972
流動負債合計	5,108,261	5,513,852
固定負債		
長期借入金	93,344	122,234
退職給付引当金	93,659	92,268
役員退職慰労引当金	-	94,397
ポイント引当金	21,249	21,057
その他	102,823	1,316
固定負債合計	311,075	331,273
負債合計	5,419,337	5,845,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,031,837	3,387,977
資本剰余金	3,369,621	2,741,944
利益剰余金	1,938,340	2,051,448
自己株式	448,094	447,001
株主資本合計	8,891,704	7,734,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,159	61,131
為替換算調整勘定	8,815	34
評価・換算差額等合計	74,975	61,165
新株予約権	93,718	79,501
少数株主持分	924,477	710,100
純資産合計	9,834,924	8,462,804
負債純資産合計	15,254,261	14,307,930

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	11,396,453
売上原価	9,779,629
売上総利益	1,616,824
販売費及び一般管理費	1,440,286
営業利益	176,537
営業外収益	
受取利息	4,250
受取配当金	29
為替差益	8,690
その他	3,555
営業外収益合計	16,526
営業外費用	
支払利息	1,972
持分法による投資損失	11,153
その他	11,106
営業外費用合計	24,232
経常利益	168,832
特別利益	
固定資産売却益	13
特別利益合計	13
特別損失	
投資有価証券評価損	4,692
固定資産除却損	40,725
特別退職金	20,506
その他	16,031
特別損失合計	81,956
税金等調整前四半期純利益	86,889
法人税、住民税及び事業税	90,712
法人税等調整額	33,439
法人税等合計	124,151
少数株主損失()	78,232
四半期純利益	40,970

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	86,889
減価償却費	62,420
のれん償却額	18,761
貸倒引当金の増減額(は減少)	203
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,391
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	94,397
ポイント引当金の増減額(は減少)	419
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,249
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	4,692
受取利息及び受取配当金	4,279
支払利息	1,972
持分法による投資損益(は益)	11,153
固定資産除売却損益(は益)	40,718
売上債権の増減額(は増加)	668,558
たな卸資産の増減額(は増加)	21,197
仕入債務の増減額(は減少)	732,893
未払金の増減額(は減少)	66,098
未払消費税等の増減額(は減少)	26,762
その他	255,308
小計	276,531
利息及び配当金の受取額	3,300
利息の支払額	1,972
法人税等の支払額	221,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	30,936
無形固定資産の取得による支出	86,304
投資有価証券の取得による支出	2,700
子会社株式の取得による支出	879,262
差入保証金の差入による支出	58,921
保険積立金の払戻による収入	12,729
その他	3,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,048,618

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	8,320
長期借入金の返済による支出	28,888
株式の発行による収入	1,283,130
自己株式の取得による支出	33,498
自己株式の売却による収入	16,222
配当金の支払額	151,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,706
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,593
現金及び現金同等物の期首残高	5,337,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,408,890

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に含める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①当社は、当第1四半期連結累計期間において、平成20年10月29日開催の取締役会における自己株式取得の決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、主にこの影響により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式は33,498千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において448,094千円となっております。

②当社は、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、自己株式を処分しております。この結果、主にこの影響により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が32,404千円及び資本剰余金が16,182千円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ448,094千円及び3,369,621千円となっております。

③当社は、当第1四半期連結累計期間において、平成21年2月2日開催の取締役会における第三者割当増資の決議に基づき、新株を発行しました。この結果、主にこの影響により、当第1四半期連結累計期間において、資本金が643,860千円及び資本剰余金が643,860千円それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ4,031,837千円及び3,369,621千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

科目	前年同四半期 (平成20年11月期 第1四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高		10,279,305
II 売上原価		8,705,300
売上総利益		1,574,005
III 販売費及び一般管理費		1,224,744
営業利益		349,260
IV 営業外収益		
1. 受取利息	4,132	
2. 受取配当金	35	
3. 為替差益	2,390	
4. その他	637	7,194
V 営業外費用		
1. 支払利息	2,126	
2. 持分法による投資損失	3,975	
3. 投資有価証券評価差額	10,072	
4. その他	2,875	19,049
経常利益		337,405
VI 特別利益		—
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	8,575	
2. 投資有価証券等評価損	1,137	
3. その他	219	9,931
税金等調整前四半期純利益		327,473
法人税、住民税及び事業税	147,749	
法人税等調整額	31,909	179,658
少数株主利益		△1,807
四半期純利益		149,622

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

	前年同四半期 (平成20年11月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	327,473
減価償却費	46,793
のれん償却額	18,839
貸倒引当金の減少額	△63
退職給付引当金の増加額	8,825
役員退職慰労引当金の減少額	△11,045
ポイント引当金の増加額	1,255
投資有価証券評価差額	10,072
投資有価証券等評価損	1,137
受取利息及び受取配当金	△4,167
支払利息	2,126
持分法による投資損益	3,975
固定資産除却損	8,575
売上債権の増加額	△94,412
たな卸資産の増加額	△1,392
前渡金の減少額	4,313
未収入金の減少額	27,527
前払費用の増加額	△13,419
仕入債務の減少額	△153,507
未払金の増加額	3,490
未払消費税等の減少額	△3,471
賞与引当金の増加額	56,791
役員賞与引当金の減少額	△22,500
その他	452,048
小計	669,265
利息及び配当金の受取額	3,099
利息の支払額	△1,877
法人税等の支払額	△176,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,961

	前年同四半期 (平成20年11月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△63,099
無形固定資産の取得による支出	△61,515
子会社株式の取得による支出	△43
差入保証金の支払による支出	△320
その他	△55,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,811
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△41,899
長期借入金の返済による支出	△26,099
長期借入金の借入による収入	200,000
自己株式の取得による支出	△295,649
少数株主への株式の発行による収入	98,000
配当金の支払額	△72,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,714
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△696
V 現金及び現金同等物の増加額	164,739
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,653,876
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	4,818,615

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

当社グループは、単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。